

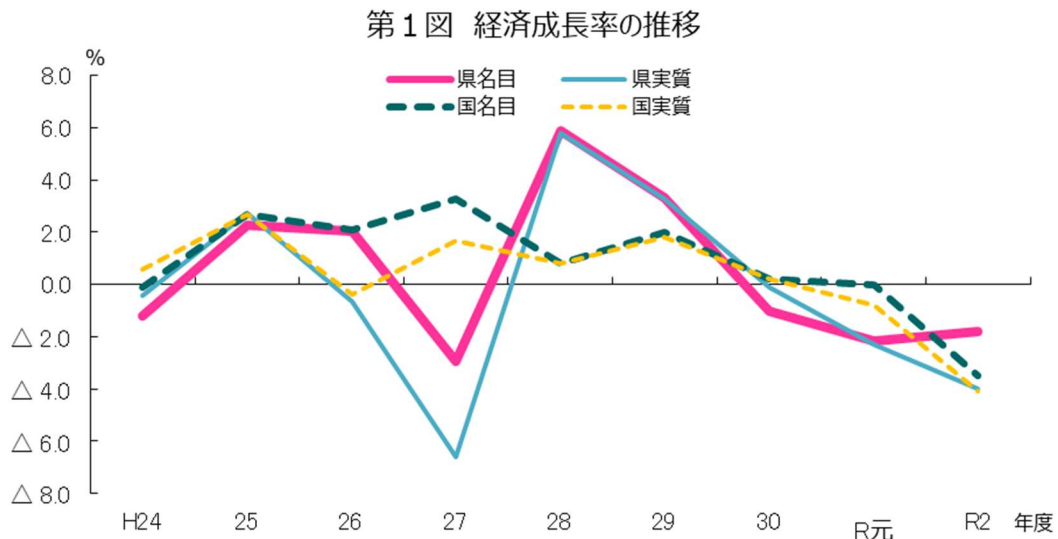
# 令和2年度市町民経済計算の概要

## 1 令和2年度山口県経済の概況

令和2年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた緊急事態宣言の発出、外出自粛や接触機会の減少に伴い経済活動が抑制された。特に第3次産業に対する影響が大きく、宿泊・飲食サービス業が減少したこと等により、県内総生産（名目）は6兆1,481億円、経済成長率は1.8%減と3年連続で減少した。実質経済成長率は、4.0%減と3年連続で減少した。

県民所得は、企業所得が減少したこと等により、6.4%減と3年連続で減少した。

なお、県民所得を山口県の総人口で除した1人当たり県民所得は296万0千円となり、前年度の313万0千円と比べて5.4%の減少となった。



第1表 経済成長率の推移

経済成長率	H24	25	26	27	28	29	30	R元	R2
山口県 (名目)	△1.2	2.3	2.1	△2.9	5.9	3.3	△1.0	△2.2	△1.8
(実質)	△0.4	2.7	△0.6	△6.6	5.8	3.3	△0.1	△2.3	△4.0

## 2 市町内総生産

### (1) 市町内総生産

令和2年度の市町内総生産は、県全体で6兆1,481億円となった。

この市町別分布を県全体に占める割合（以下「全県比」という。）により、A（全県比5%以上）、B（同1%以上5%未満）、C（同1%未満）の3グループに分類したものが第2-1表である。

これをみると、Aグループには下関市、周南市、山口市、宇部市、防府市、岩国市、光市、山陽小野田市の8市が属している。

上位8市の市町内総生産は、県全体の82.4%を占めており、その人口は県全体の82.1%を占めている。

また、Bグループには、Aグループの8市以外の5市に和木町を加えた6市町が、Cグループには残る5町が属している。

第2-1表 令和2年度市町内総生産の分布状況

(単位:百万円、%)

グループ	市町数	総生産	同左比率	市町名								
A 全県比5%以上の市町	8	5,066,330	82.4 (82.1)	下関市	15.4	(19.0)	周南市	15.1	(10.2)	山口市	13.1	(14.5)
				宇部市	9.5	(12.1)	防府市	8.2	(8.5)	岩国市	8.0	(9.6)
				光市	7.1	(3.7)	山陽小野田市	6.0	(4.5)			
B 全県比1%以上5%未満の市町	6	954,230	15.5 (14.3)	下松市	4.9	(4.2)	和木町	3.1	(0.4)	萩市	2.1	(3.3)
				柳井市	2.0	(2.3)	長門市	1.7	(2.4)	美祢市	1.7	(1.7)
C 全県比1%未満の市町	5	127,586	2.1 (3.5)	田布施町	0.7	(1.1)	周防大島町	0.6	(1.1)	平生町	0.5	(0.9)
				阿武町	0.2	(0.2)	上関町	0.1	(0.2)			

注) 市町名の次の数字は市町内総生産の全県比で、( )内は人口の全県比である。

## (2) 市町内総生産の対前年度増加率

令和2年度の総生産対前年度増加率は、県全体で1.8%の減となった。

この総生産対前年度増加率を市町別に、A(対前年度増加率10%以上)、B(同0%以上10%未満)、C(同0%未満)の3グループに分類したものが第2-2表で、さらに総生産の増減に寄与した産業を製造業、建設業、宿泊・飲食サービス業、その他に分類したものが第2-1図である。

これを見ると、6市町において対前年度増加率がプラスとなっている。このうち、対前年度増加率が10%以上となっているのは、製造業が大幅に増加した和木町(34.3%)である。

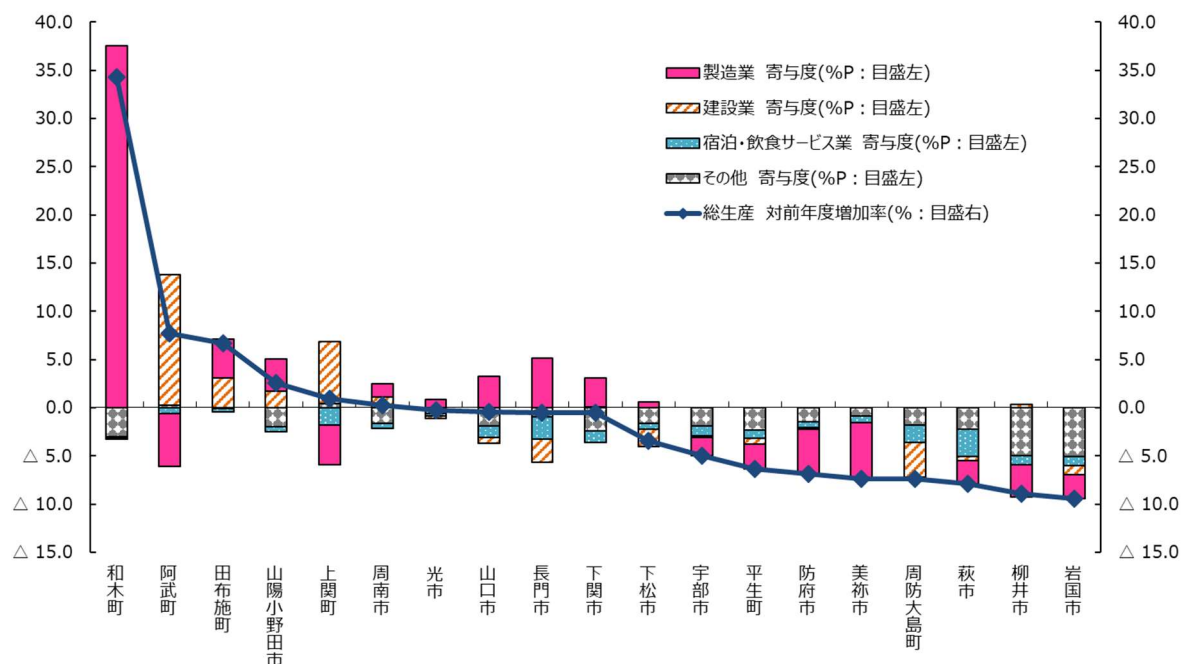
一方、13市町において、対前年度増加率がマイナスとなっている。これは、製造業や宿泊・飲食サービス業等の落ち込みが主たる要因となっている。

第2-2表 令和2年度市町内総生産の対前年度増加率

(単位:%)

グループ	市町数	市町名									
A 増加率10%以上の市町	1	和木町	34.3								
B 増加率0%以上10%未満の市町	5	阿武町	7.7	田布施町	6.6	山陽小野田市	2.6	上関町	0.9	周南市	0.3
C 増加率0%未満の市町	13	光市	△ 0.3	山口市	△ 0.5	長門市	△ 0.5	下関市	△ 0.5	下松市	△ 3.5
		宇部市	△ 5.0	平生町	△ 6.3	防府市	△ 6.8	美祢市	△ 7.3	周防大島町	△ 7.4
		萩市	△ 7.9	柳井市	△ 8.9	岩国市	△ 9.4				

第2-1図 令和2年度市町内総生産の対前年度増加寄与度



(3) 就業者1人当たり総生産

令和2年度の就業者1人当たり総生産は、県平均で942万円となった。

この平均を100として各市町の水準を指数化し、A（100以上）、B（90以上100未満）、C（80以上90未満）、D（80未満）の4グループに分類したものが第2-3表である。

これをみると、県平均を上回るAグループには5市町が属している。

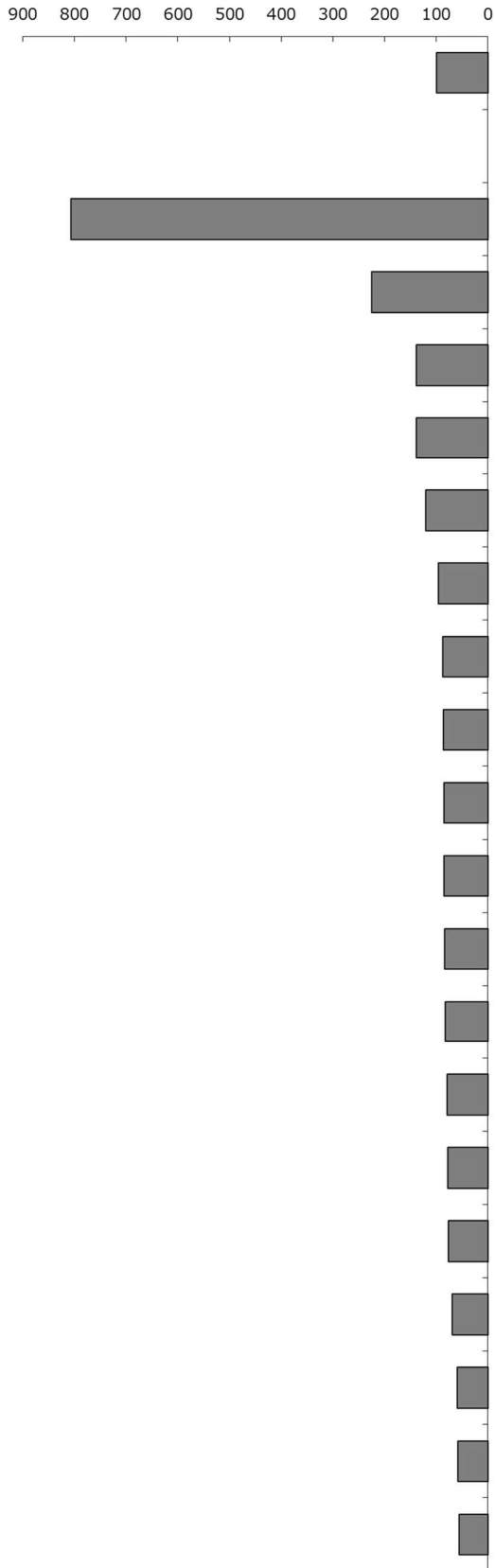
また、第2-2図、第2-3図において、市町ごとの就業者1人当たり総生産と総生産の産業別構成比を示している。

これをグループ化した第2-4図でみると、Aグループでは、他のグループに比べて第2次産業の占める割合が高くなっており、Dグループでは、第1次産業の占める割合が比較的高くなっている。

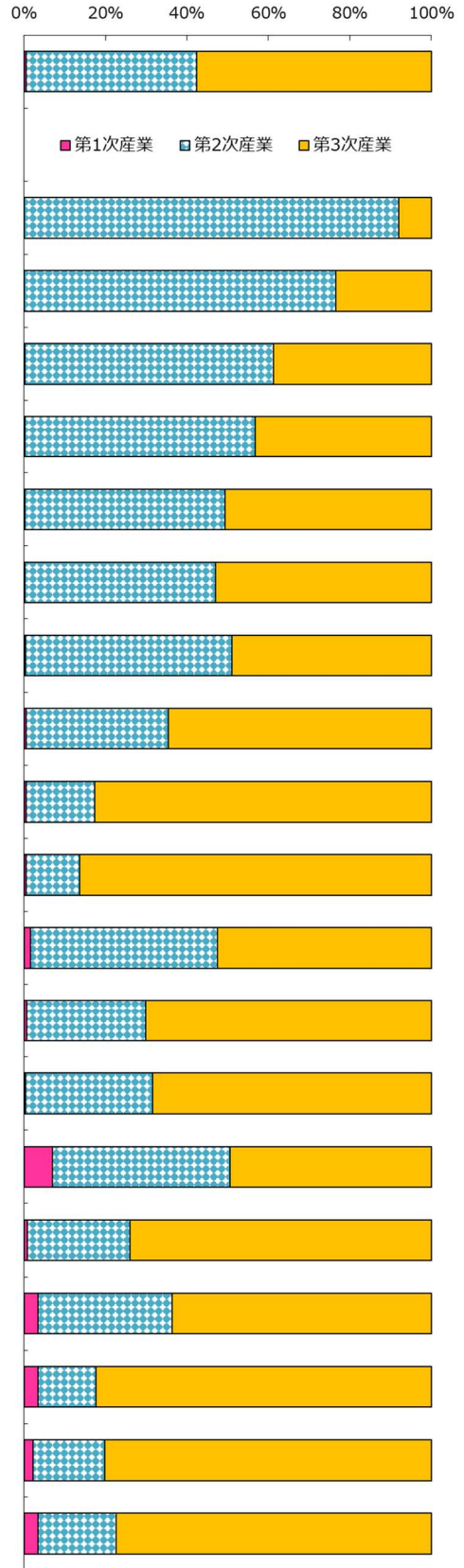
第2-3表 令和2年度就業者1人当たり市町内総生産の分布状況

グループ	市町数	市町名									
		※県平均を100とした場合の指数									
A 100以上	5	和木町	807.1	光市	225.1	山陽小野田市	139.0	周南市	138.8	下松市	120.4
B 90以上100未満	1	防府市	96.4								
C 80以上90未満	6	田布施町	87.5	岩国市	86.1	山口市	85.2	柳井市	84.7	美祢市	83.8
D 80未満	7	下関市	82.5								
		宇部市	78.4	阿武町	77.6	平生町	76.0	長門市	69.0	萩市	59.7
		周防大島町	58.3	上関町	56.0						

第2-2図 就業者1人当たり市町内総生産  
(県平均を100とした場合の指数)

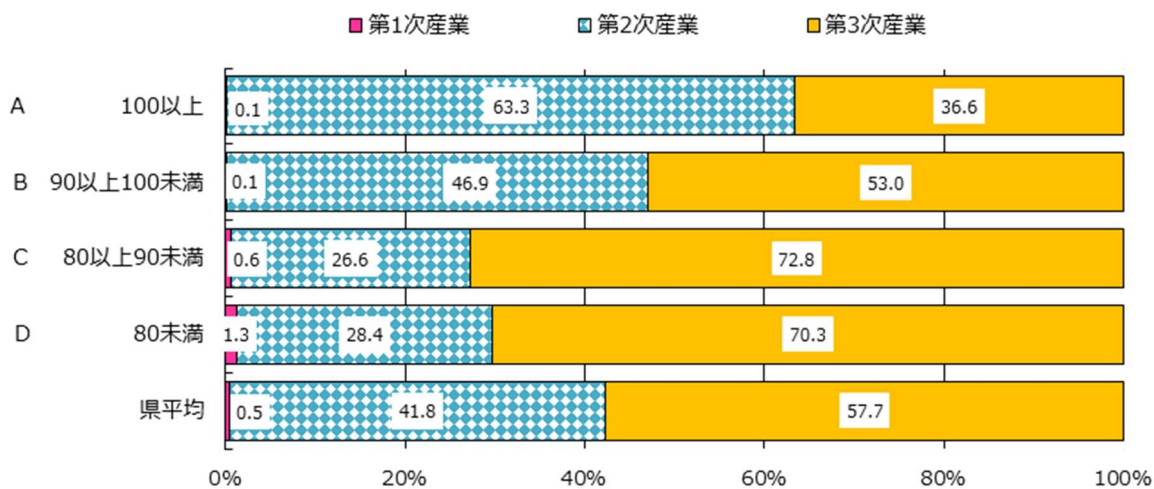


第2-3図 市町内総生産の産業別構成比

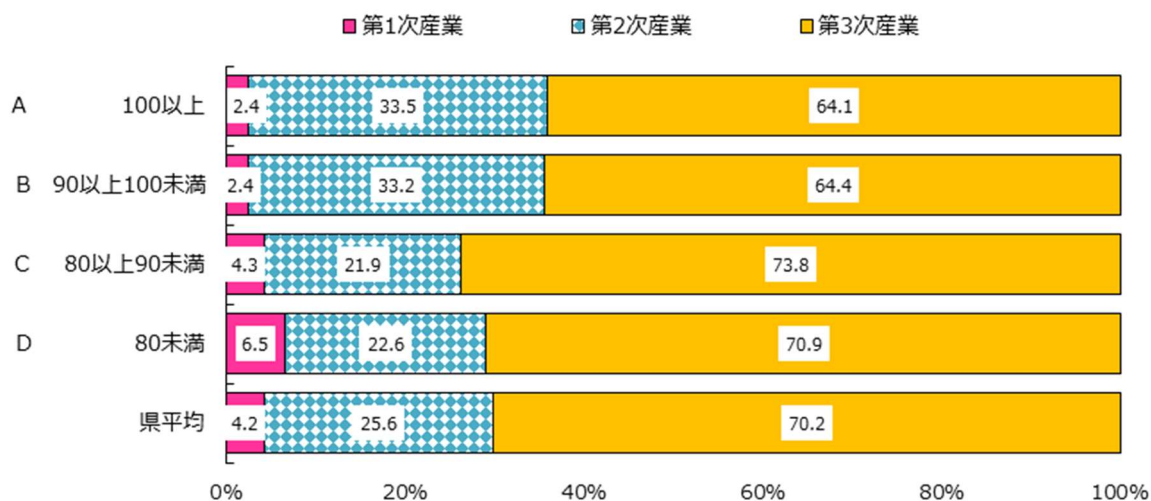


第 2-4 図 総生産及び就業者数の産業別構成比

総生産



就業者数



注) 令和2年度就業者1人当たり総生産の県平均を100として各市町の水準を指数化し、A(100以上)、B(90以上100未満)、C(80以上90未満)、D(80未満)の4グループに分類したもの

#### (4) 地域別市町内総生産

令和2年度の市町内総生産を地域別にみると（第2-4表及び第2-5図）、周南地域が1兆7,130億円と最も大きく（全県比27.9%）、以下、山口・防府地域（同21.3%）、宇部・小野田地域（同17.2%）と続いている。一方、最も小さいのは長門地域の1,058億円（同1.7%）となっている。

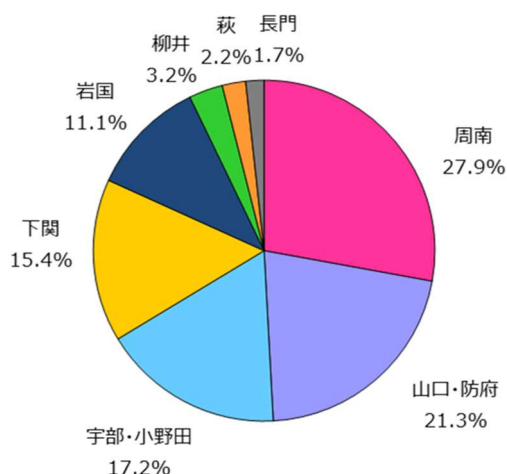
次に、就業者1人当たり市町内総生産をみると（第2-5表）、最も大きいのは周南地域の1,384万2千円（県平均を100とした場合の指数147.0）で、次いで岩国地域（同114.7）となっている。一方、最も小さいのは萩地域の572万1千円（同60.7）となっている。

第2-4表 令和2年度地域別市町内総生産

地域区分	令和元年度		令和2年度		令和2年度 産業別構成比		
	実数	全県比	実数	全県比	1次	2次	3次
	百万円	%	百万円	%	%	%	%
岩国	683,516	10.9	680,845	11.1	0.3	50.8	48.8
柳井	214,293	3.4	197,169	3.2	0.9	16.1	83.0
周南	1,719,867	27.5	1,713,015	27.9	0.2	60.2	39.6
山口・防府	1,349,165	21.5	1,308,493	21.3	0.4	28.4	71.2
宇部・小野田	1,086,754	17.4	1,057,085	17.2	0.4	43.2	56.4
下関	953,729	15.2	948,746	15.4	0.6	29.2	70.2
長門	106,305	1.7	105,783	1.7	3.4	33.0	63.6
萩	147,105	2.3	137,010	2.2	3.6	16.5	79.9
県計	6,260,734	100.0	6,148,146	100.0	0.5	41.8	57.7

注) 産業別構成比は、市町内総生産から輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を除いたものを100として計算している。

第2-5図 令和2年度地域別市町内総生産の全県比



第2-5表 令和2年度地域別就業者1人当たり市町内総生産

地域区分	令和元年度		令和2年度	
	実数	県平均との比較 (注)	実数	県平均との比較 (注)
	千円		千円	
岩国	10,694	112.9	10,801	114.7
柳井	7,605	80.3	7,154	76.0
周南	13,708	144.7	13,842	147.0
山口・防府	8,617	90.9	8,400	89.2
宇部・小野田	8,936	94.3	8,784	93.3
下関	7,708	81.3	7,768	82.5
長門	6,397	67.5	6,501	69.0
萩	5,970	63.0	5,721	60.7
県平均	9,476	100.0	9,418	100.0

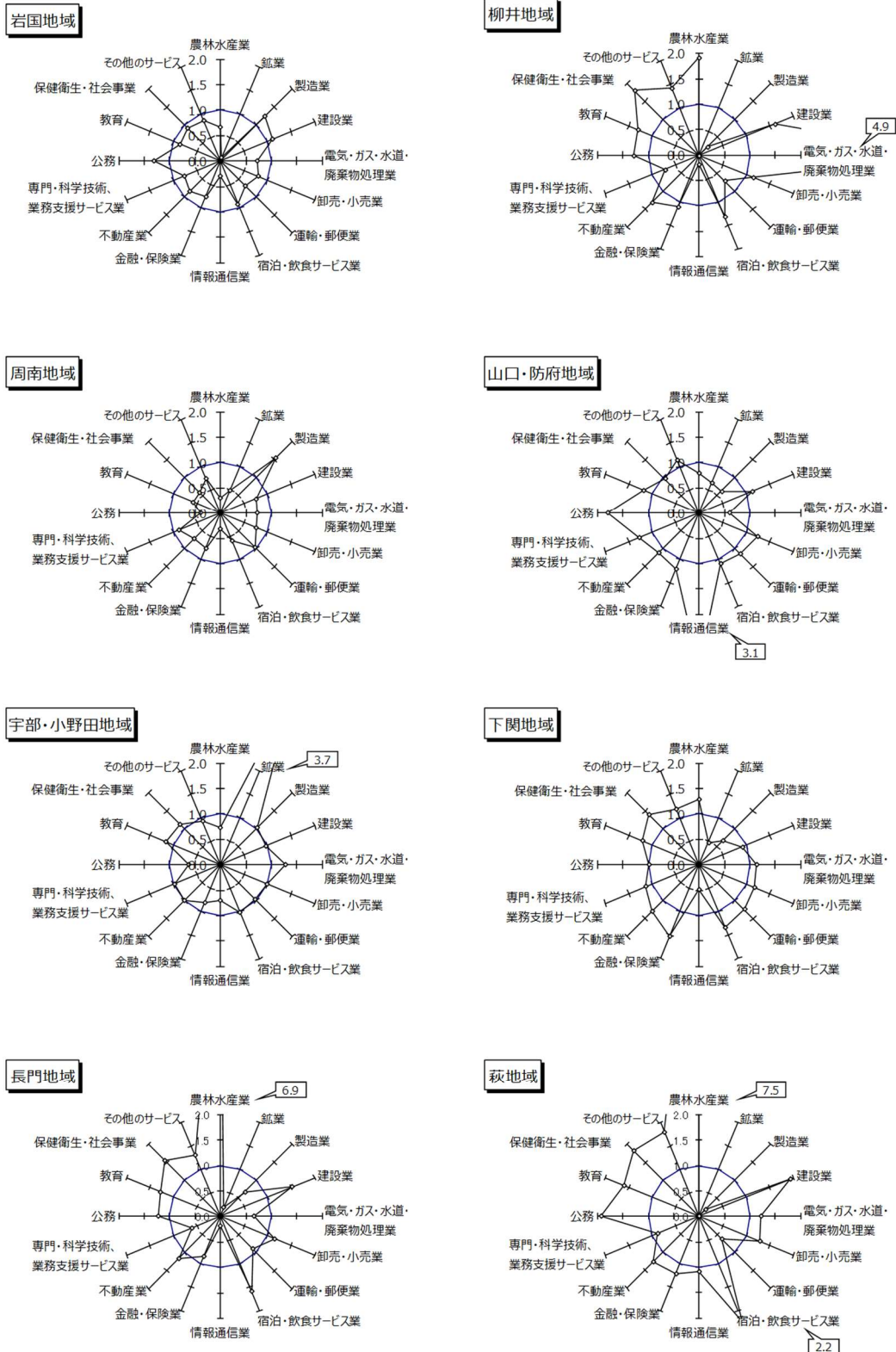
注) 県平均を100として各地域の水準を指数化している。

(参考1) 特化係数からみた地域別産業構造

特化係数からみた令和2年度の地域別産業構造を表したのが第2-6図である。

特化係数とは、各地域の総生産の産業別構成比を県の総生産の産業別構成比で除したもので、ある産業の特化係数が1.0を超えていれば、その地域は県に比べ相対的にその産業に特化しているといえる。

第2-6図 令和2年度特化係数からみた地域別産業構造



### 3 市町民所得（分配）

#### （1）市町民所得

令和2年度の市町民所得は、県全体で3兆9,731億円となった。

この市町別分布を、全県比により、A（全県比5%以上）、B（同1%以上5%未満）、C（同1%未満）の3グループに分類したものが第3-1表である。

Aグループには下関市、山口市、周南市、宇部市、岩国市、防府市の6市が属しており、市町民所得全体の76.9%を占めている。Bグループには山陽小野田市など8市町が、Cグループには残る5町が属している。

19市町において、前年度に比べ市町民所得は減少している。これは、企業所得の減少が主たる要因となっている。

第3-1表 令和2年度市町民所得の分布状況

(単位:百万円、%)

グループ	市町数	市町民所得	同左比率	市 町 名					
A 全県比5%以上の市町	6	3,055,254	76.9	下関市	18.0 (△6.1)	山口市	15.5 (△5.5)	周南市	14.0 (△2.6)
				宇部市	12.1 (△6.8)	岩国市	9.1 (△6.7)	防府市	8.3 (△8.8)
B 全県比1%以上5%未満の市町	8	840,867	21.2	山陽小野田市	4.6 (△9.1)	下松市	4.4 (△11.9)	光市	3.3 (△7.9)
				萩市	2.4 (△3.7)	長門市	2.0 (△3.6)	柳井市	2.0 (△4.7)
				美祿市	1.4 (△11.3)	田布施町	1.0 (△2.6)		
C 全県比1%未満の市町	5	77,011	1.9	平生町	0.7 (△2.9)	周防大島町	0.6 (△6.8)	和木町	0.4 (△22.6)
				阿武町	0.1 (△4.3)	上関町	0.1 (△12.4)		

注) 市町名の次の数字は市町民所得の全県比で、( )内は市町民所得の対前年度増加率である。

#### （2）人口1人当たり市町民所得

令和2年度の人口1人当たり市町民所得は、県平均で296万0千円となった。

この平均値を100として各市町の水準を指数化し、A（100以上）、B（90以上100未満）、C（80以上90未満）、D（80未満）の4グループに分類したものが第3-2表である。

これを見ると、県平均を上回るAグループには4市が属している。

第3-2表 令和2年度人口1人当たり市町民所得の分布状況

※県平均を100とした場合の指数

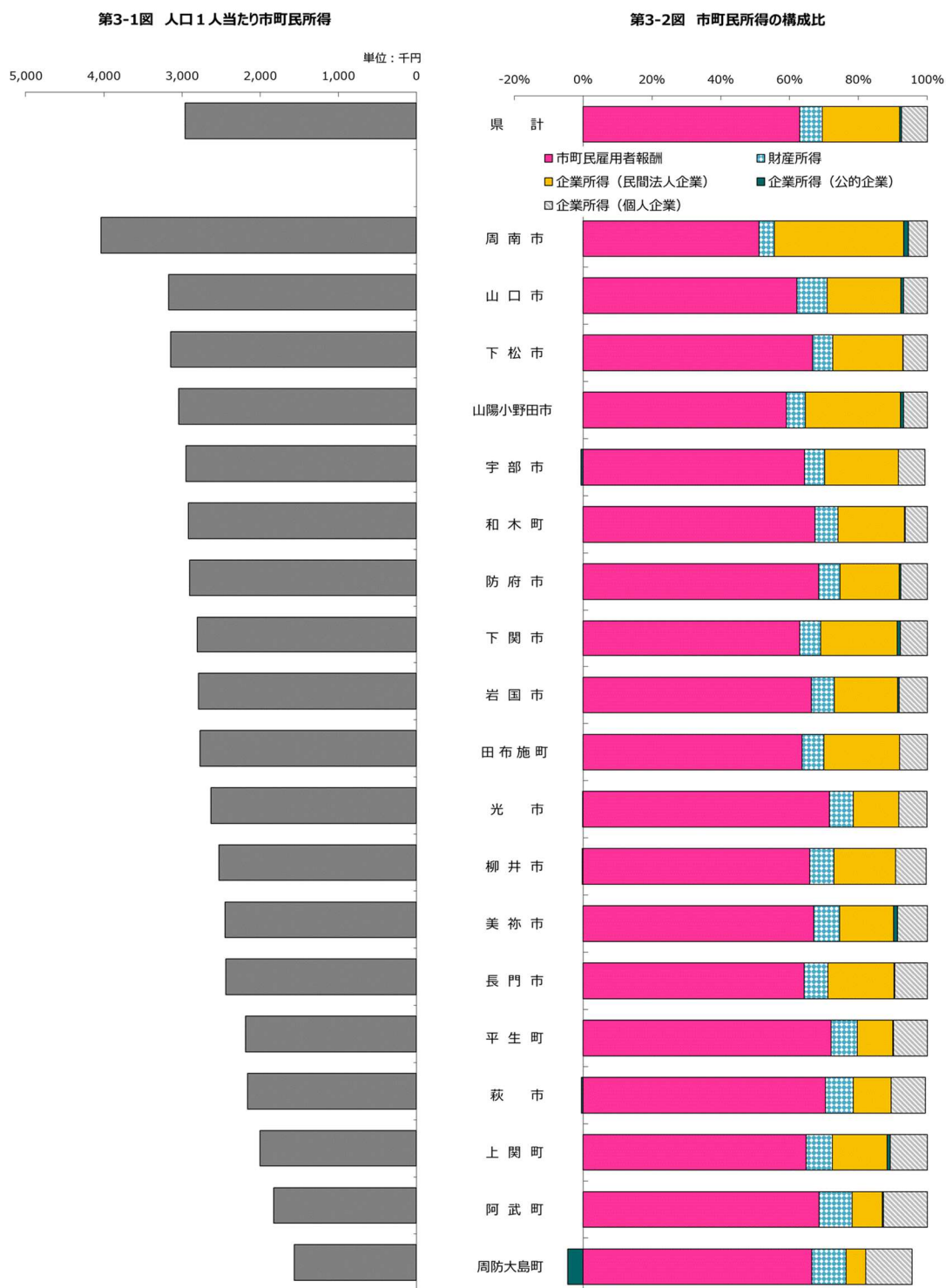
グループ	市町数	市 町 名									
A 100以上	4	周南市	136.3	山口市	107.1	下松市	106.2	山陽小野田市	102.7		
B 90以上100未満	6	宇部市	99.6	和木町	98.5	防府市	98.0	下関市	94.7	岩国市	94.3
		田布施町	93.6								
C 80以上90未満	4	光市	88.8	柳井市	85.4	美祿市	82.7	長門市	82.5		
D 80未満	5	平生町	73.8	萩市	73.0	上関町	67.7	阿武町	61.7	周防大島町	52.8



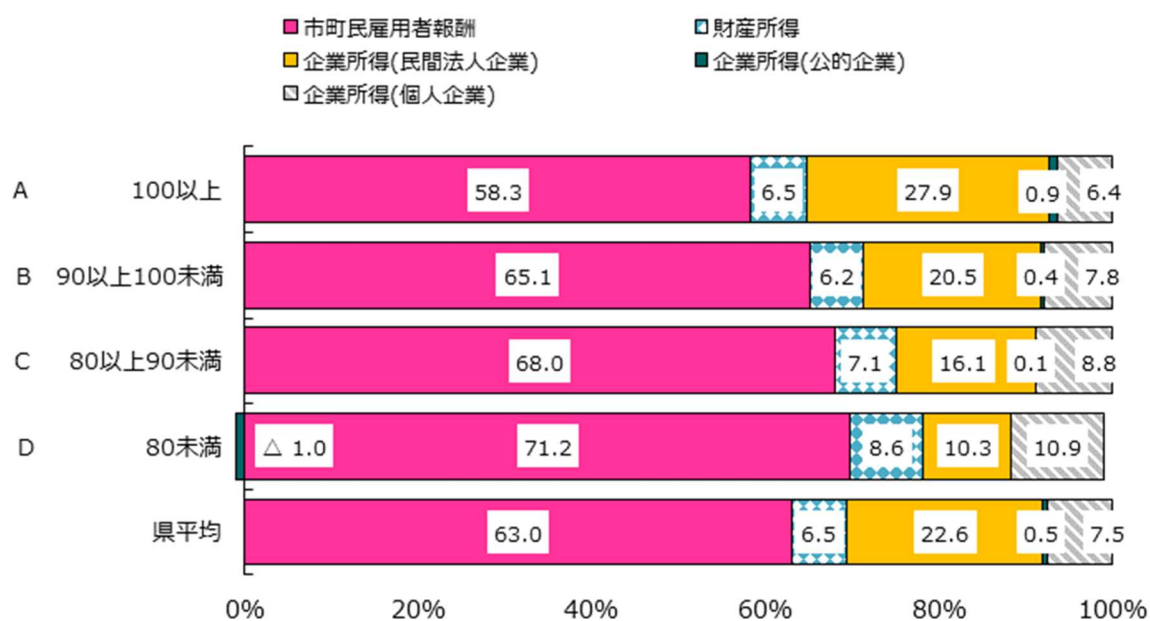
次に、第3-1図、第3-2図において、市町ごとの人口1人当たり市町民所得と市町民所得の構成比を示している。

これをグループ化した第3-3図で見ると、Aグループでは、他のグループに比べて企業所得（民間法人企業）の占める割合が高くなっており、Bグループ以下では、人口1人当たり市町民所得の小さいグループほど、企業所得（個人企業）の占める割合が高くなっている。

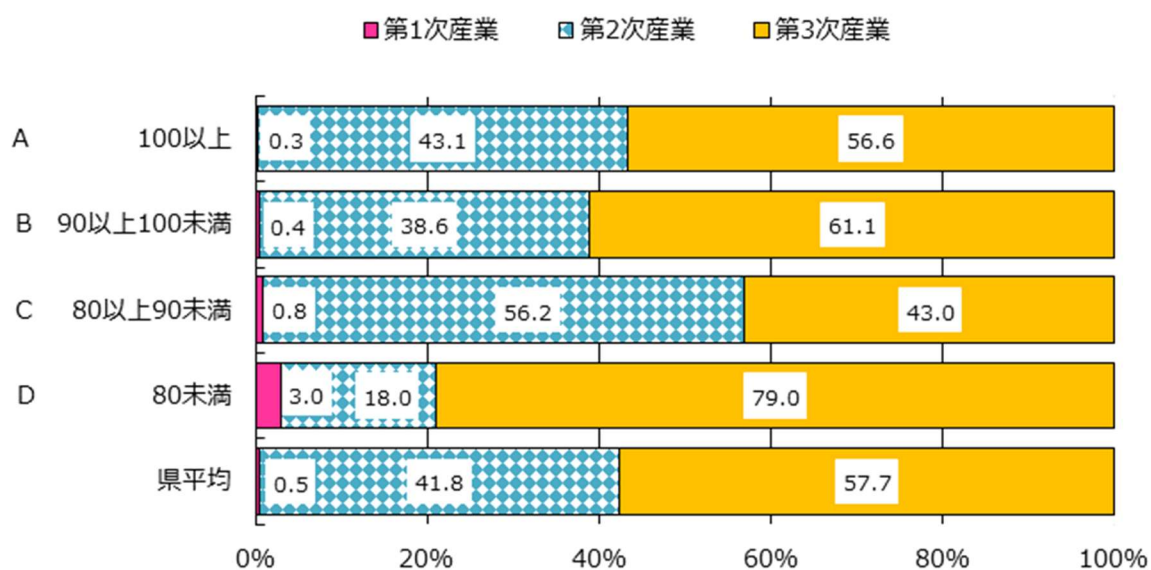
また、第3-4図から総生産の産業別構成比との関連をみると、Cグループでは、他のグループに比べて第2次産業の占める割合が高くなっている。



第3-3図 人口1人当たり市町民所得階層別の分配所得の構成比



第3-4図 人口1人当たり市町民所得階層別の総生産の構成比



### (3) 地域別市町民所得（分配）

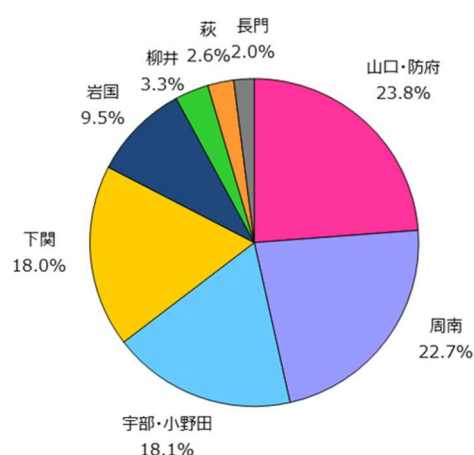
令和2年度の市町民所得を地域別にみると（第3-3表及び第3-5図）、山口・防府地域が9,457億円と最も大きく（全県比23.8%）、以下、周南地域（同22.7%）、宇部・小野田地域（同18.1%）と続いている。一方、最も小さいのは長門地域の794億円（同2.0%）となっている。

次に、人口1人当たり市町民所得をみると（第3-4表）、最も大きいのは周南地域の349万9千円（県平均を100とした場合の指数118.2）で、次いで山口・防府地域（同103.8）と続いている。一方、最も小さいのは萩地域の214万1千円（同72.3）となっている。

第3-3表 令和2年度地域別市町民所得

地域区分	令和元年度		令和2年度	
	実数	全県比	実数	全県比
	百万円	%	百万円	%
岩国	408,965	9.6	377,909	9.5
柳井	138,704	3.3	131,697	3.3
周南	952,352	22.4	901,777	22.7
山口・防府	1,013,750	23.9	945,718	23.8
宇部・小野田	779,889	18.4	719,590	18.1
下関	761,493	17.9	714,977	18.0
長門	82,363	1.9	79,393	2.0
萩	105,995	2.5	102,071	2.6
県計	4,243,511	100.0	3,973,132	100.0

第3-5図 令和2年度地域別市町民所得の全県比



第3-4表 令和2年度地域別人口1人当たり市町民所得

地域区分	令和元年度		令和2年度	
	実数	県平均との比較 (注)	実数	県平均との比較 (注)
	千円		千円	
岩国	2,994	95.6	2,796	94.5
柳井	2,271	72.5	2,200	74.3
周南	3,650	116.6	3,499	118.2
山口・防府	3,278	104.7	3,071	103.8
宇部・小野田	3,129	99.9	2,923	98.8
下関	2,963	94.6	2,803	94.7
長門	2,510	80.2	2,441	82.5
萩	2,182	69.7	2,141	72.3
県平均	3,131	100.0	2,960	100.0

注) 県平均を100として各地域の水準を指数化している。

## (参考2) 雇用者報酬の流出入

雇用者の就業地と常住地が同一市町ではない場合、雇用者報酬は就業地市町から常住地市町へ流出することから、市町内（就業地ベース）雇用者報酬と市町民（常住地ベース）雇用者報酬の差は、他の市町との間における雇用者報酬の流出入を表している。

第3-5表は、令和2年度における雇用者報酬が他の市町に流出する割合の高い4市町と、逆に雇用者報酬が他の市町から流入する割合の高い4市町を掲げ、雇用者報酬と就業者の流出入を表したものである。

これにより、雇用者報酬が流出している市町をみると、流出比率の高い順に、美祢市、周防大島町、柳井市、周南市となっている。これらの市町は、就業者の流出入の面からも流入超過となっており、流入する就業者を吸収できる就業の場がある市である。

逆に、雇用者報酬が流入している市町をみると、流入比率の高い順に、田布施町、平生町、光市、和木町となっている。これらの市町は、就業者の流出入をみてもすべて流出超過となっている。

第3-5表 令和2年度雇用者報酬の流出と就業者数の流入

市町名	市町外への 雇用者報酬(純)	雇用者報酬 流出比率	市町外からの 就業者数(純)	就業者 流入比率
	百万円	%	人	%
美祢市	7,461	16.4	1,604	12.2
周防大島町	1,411	7.7	214	3.3
柳井市	4,269	7.7	1,468	9.5
周南市	21,398	7.0	4,485	6.3
和木町	△ 791	△ 7.1	△ 296	△ 11.8
光市	△ 10,303	△ 12.3	△ 2,442	△ 11.8
平生町	△ 3,249	△ 21.0	△ 856	△ 19.3
田布施町	△ 5,800	△ 29.4	△ 1,665	△ 31.2

市町外への雇用者報酬(純) = 市町内雇用者報酬 - 市町民雇用者報酬

雇用者報酬流出比率 = (市町内 - 市町民)雇用者報酬 / 市町内雇用者報酬

就業者流入比率 = (市町内 - 市町民)就業者数 / 市町内就業者数